



ダイロン通信

第68期 中間報告書 [2019年1月1日~2019年6月30日]

Creator for the *NEXT*

Daitron

ダイロン株式会社

証券コード 7609



代表取締役社長
前 績行

● 当上半期の業績

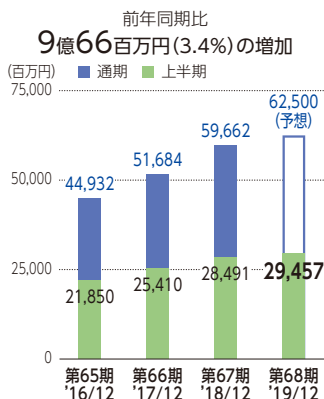
エレクトロニクス業界では、国内外で自動車の電装化や生産現場の自動化に伴う産業用ロボットの導入など、様々な場面で電子機器・部品や生産設備の需要が底堅く推移しているものの、先行き不透明な世界経済の影響により生産動向は不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループの当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比3.4%増と引き続き増収基調を確保しているものの、営業利益については残念ながら同26.4%減となりました。

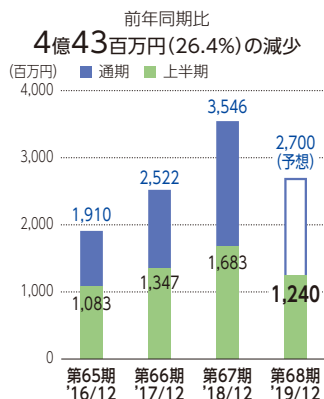
営業減益の最大の要因は、売上総利益率が前年同期比1.9ポイント低下し19.8%となったためです。この背景には、国内外の市場、特に海外における競争激化といった外部要因のほか、当社グループ内の事情として、当期は、新たなオリジナル製品の投入が例年よりも多く開発コストがかさんだことなどもありました。

連結財務ハイライト

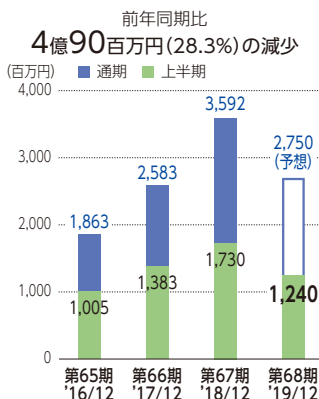
売上高



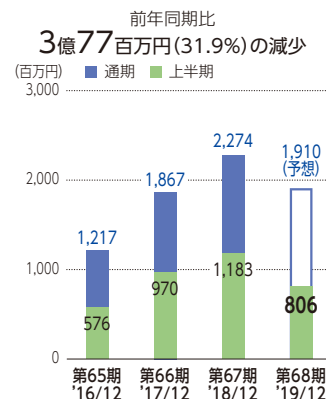
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※第68期の予想数値は2019年5月10日に上方修正

な展望をもって、成長戦略を着実に推

● セグメント別の概況と受注動向

セグメント別に見ると、当上半期は、国内販売事業が売上・利益ともに低下し、その一方で海外事業が売上・利益ともに大きく伸長しております。国内販売事業の業績悪化の主要因は、半導体やロボット産業の生産設備向けの電子機器・部品の動きが鈍化したためです。一方、海外事業の増収増益には、アジア市場における大幅な伸長(前年同期比79.2%増)が大きく寄与しました。

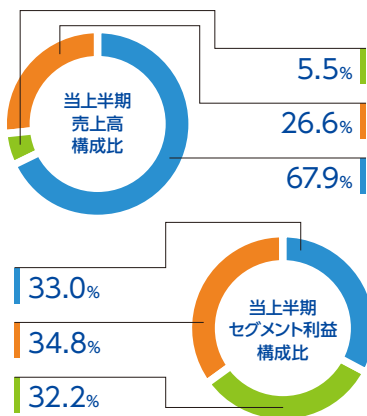
また、受注状況を見ると、電子機器・部品関連において、「グリーン・ファシリティー」の受注高が急拡大しております(2019年度第1四半期末現在3億円が同第2四半期末には47億円に増加)。これは、前中期経営計画からの積極的な新規事業開発によるものであり、「電源設備関連市場」にフォーカスした取り組みの成果です。

● 通期業績見通しと配当計画

通期の連結業績は増収減益見通しとなっております。売上高は前年同期比4.8%増の625億円と、6期連続の増収を予想しておりますが、利益面では、営業利益が同23.9%減、経常利益が同23.5%減、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.0%減と、遺憾ながら、6期連続の増益を果たすことができない予想となっております。「過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す」という中長期的な目標に少しでも近づくために、グループ一丸となって取り組んでまいります。

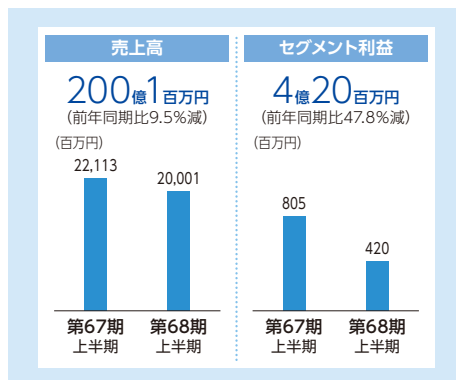
株主の皆様への利益還元につきましては、2017年度より中間配当を実施しておりますが、当期は、中間配当25円、期末配当35円とし年間配当60円(前期実績比5円の増配)を計画しております。

セグメント別の営業概況(連結)

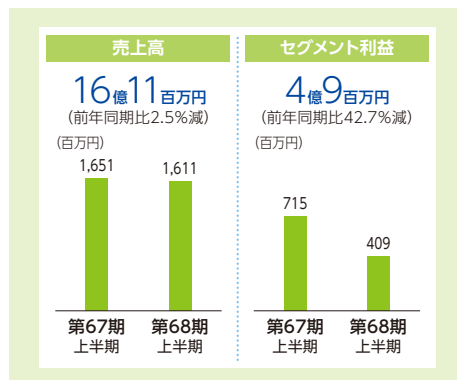


※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(1,274百万円)を分母として算出

国内販売事業



国内製造事業



※1 上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含む
※2 当期より、従来「国内販売事業」セグメントに含まれておりました当社海外事業本部と「海外子会社」セグメントを統合し、「海外事業」として報告セグメント

し進める。

● 中長期展望

当社は、2017年度を初年度とする4カ年の「第9次中期経営計画」を推し進めております。同計画では、「部門別構成比」、「オリジナル製品比率」、「海外事業比率」（すべて売上高ベース）という3つのKPI*を設定しております。

「部門別構成比」では、事業の安定性確保の目安として電子機器・部品と製造・検査装置の比率を75:25と見定めております。当期は、前述の通り産業設備向けの電子機器・部品の動きが鈍化したこともあり、同構成比が下がっておりますが、大きな流れとしては目標に近い事業体制が整いつつあります。

30%を目指す「オリジナル製品比率」は、前期に26%まで高まりましたが、当上半期は中国経済減速に伴いアセンブリ商品等の販売低下が影響し、20.4%となりました。

同様に30%を目指す「海外事業比率」は、前期の21.2%から大幅に伸長し、27.1%となりました。これは、前述の通り、アジア市場における大幅な拡大が寄与しております。

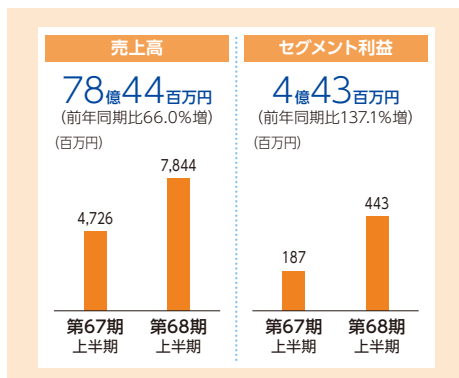
当社では、次のステップを見据え、第10次中期経営計画に加え、若手社員を中心としたプロジェクトチームを編成し、10年後の2030年に向けた長期構想についても策定してまいります。最も重視すべきは、“技術の変化点”の見極めであると認識しております。今後、本格化していく5G、IoT、AI等の動きを見極め、確かな長期展望に基づく成長戦略を策定してまいります。

株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※KPI：key performance indicatorの略。
企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標のこと。

中期経営計画の概要

海外事業



第9次中期経営計画（2017年度～2020年度）

スローガン

「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

5つの基本戦略

- 1 成長性重視の事業再構築を推進
- 2 オリジナル製品開発の強化
- 3 海外ビジネス展開の強化
- 4 マーケティング力&営業力の向上
- 5 生産部門の統合強化

また総売上高は47億35百万円(前年同期比6.5%減)となります。
この区分を変更しております。第67期上半期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき適及修正しております。

基幹工場として生産能力の拡大と、製品開発力の向上へ

当社はかねてより愛知県一宮市にある中部工場の敷地内に新設を進めておりました第二工場（製造装置関連）が2019年8月より本格的に稼働を開始しました。既に稼働しております第一工場（電子機器・部品関連）と併せて、当社グループにおける製造部門の中核工場として、生産能力の拡大に加え、電子機器及び部品関連の技術と製造装置関連の技術を融合することにより製品開発力の向上を図り、収益力の強化を実現してまいります。第二工場では次の製品を主に製造しております。

スクライブ装置

GaAs、InP等の化合物半導体基板に自動で平行出し・位置決めを行い、1次・2次スクライブ及びフルスクライブを行う装置。



リフトオフ装置

化合物半導体等の各種レジスト除去のプロセスを担う自動装置。



第二工場の 主力製品

ブレーキング装置

スクライブが完了したGaAs、InP、シリコンはもとよりサファイア、ガラス、セラミックなどの硬質材料のチップ化加工に幅広く対応。



両面スクラブ 洗浄装置

ウェーハを両面スクラブ洗浄し、片面ディスクブラシ洗浄からスピン乾燥までを行う装置。



中部第二工場 (装置生産部機械装置工場)

2019年8月
本格稼働

中部第一工場
(2016年11月稼働)

中部第二工場
(2019年8月稼働)

竣工	2018年12月
稼働	2019年8月
建築面積	約2,400㎡ (鉄骨2階建)
延床面積	約4,300㎡
従業員数	約50名(うち、10名は新雇用)
主な製品	オプトデバイス製造装置関連の製品を開発・製造

株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	4,268 名

大株主 (2019年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,039	9.37
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.02
大森 有紀子	503	4.54
株式会社みずほ銀行	399	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	352	3.18
ダイトロン従業員持株会	319	2.88
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	244	2.20
ダイトロン取引先持株会	183	1.66
日本生命保険相互会社	181	1.63

※持株比率は自己株式(65,850株)を控除して計算しております。

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	昭和27年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回 (12月)
従業員	795名 (連結) (2018年12月31日現在)

役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役社長	前 續行	取締役	和田 徹
取締役	土屋 伸介	常勤監査役	氏原 稔
取締役	毛利 肇	監査役	八木 春作
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

ホームページ

IR情報を当社のホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<http://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041